

なかの 市議会だより

7 月号

2018年(平成30年)
7月20日発行
No.53

発行 長野県中野市議会 編集 中野市議会だより編集委員会

●ホームページ <http://www.city.nakano.nagano.jp/> ●Eメール gikai@city.nakano.nagano.jp



2018
信州なかのバラまつり



5・26～6・10

●市政一般質問

54件

意見書案

1件

可決

事件案

3件

可決

予算案

2件

可決

条例案

4件

可決

●議案件数及び議決内容

会期

17日間

閉会

6月20日

開会

6月4日

6月定例会

農業振興について



中村 秀人

質問 地元農産物を活用したまちづくりへの見解は。

答弁 中野市産地・観光PR用シンボルマークの活用事業者を組織化し、情報交換会の開催やイベントへの出店支援、県外での農産物等の直売会を開催している。今後も地域ブランドイメージの構築に努めていく。

質問 学校給食における地元農産物の利用状況は。

答弁 年間を通して、主要31品目のうち約6割を地元産が占めている。主食の米とキノコ類は、年間を通して

て地元産を使用している。

質問 学校給食に地元農産物を使用する際、児童・生徒に食材の説明を行っているのか。

答弁 給食日より、ランチレターなどで地域食材に関する情報発信を行っている。

また、売れる農業推進室が主体となり、生産者、JA、栄養士が各小学校を回り、地域食材への理解を深める授業も行っている。

質問 中山間地の荒廃農地への対応は。

答弁 農地として再生が困

難な荒廃農地については、農業委員会において非農地判定が進められる。その時期や地域については、同委員会と連携し検討していく。

質問 キノコ産業を取り巻く情勢とその対応は。

答弁 キノコの価格は、夏季の需要低迷や冬季の価格低迷により厳しい状況が続いている。JAと連携し販路および消費拡大を目指して各施策に取り組んでいく。

消防団について

質問 消防団員の平均年齢、出勤頻度、待遇等は。

答弁 平成29年4月1日現在で平均年齢は33・7歳である。災害出勤頻度は、平成27年から平成29年までの3年間で、火災および水防

への出勤が増加傾向にある。報酬は全ての階級で県内19市および近隣5市町村の平均額を上回っている。

質問 消防団活性化計画の進捗状況は。

答弁 第一に団員の安全確保のための装備、次に大規模災害に備えた資機材や車両の整備を順次計画的に進めている。

道路整備について

質問 (仮称)吉田西条先線の進捗状況は。

答弁 同先線は長野電鉄株式会社との鉄道と交差するため、交差方式を平面交差方式とし同社と協議してきた。同社からは、国の省令により、平面交差による計画は困難との回答を得ている。



こうした状況を地元関係者に説明してきたが、引き続き同社と協議していきたい。

その他の質問
伝統芸能の振興について

通学路の安全確保について



宇塚 千晶

質問 全国的に登下校中や放課後に、児童が犯罪に巻き込まれる事件が後を絶た

ない。市内でも不審者情報がある。犯罪抑止のため、通学路に防犯カメラを設置

してはどうか。

答弁 関係機関と相談する。

質問 市内にスクランブル式交差点は13カ所ある。そこでの見切り発車による信号無視が見られる。明るいカラー舗装で識別しやすくしては。また、スピード抑制のため、学校や児童クラブ付近に飛び出し人形を設

置しては。

答弁 道路管理者や関係機関と相談する。

質問 待機児童は都会だけの問題ではない。本市でも保育士が不足している。保育士確保のため、嘱託保育

士等の処遇改善を図っては。

答弁 今年度も、報酬および賃金の改善を図った。

質問 正規保育士の新規採用時の年齢制限は。

答弁 今年7月には、昭和60年4月2日以降に生まれたことを年齢要件とした採用試験を、9月には、同要件と重複しない年齢要件で、

社会人枠の採用試験を行う。
質問 平野保育園は駐車場と園舎が離れており、園児等の市道横断時の安全確保が必要である。また、市道は、特に冬季の朝、大混雑し、車両の渋滞が起きているが、その対応策は。
答弁 日頃から、保護者に対して交通安全への配慮を

周知し、また、市道の一方通行を呼びかけている。

妊産婦の保健医療等について

質問 妊娠・出産には、様々な疾病を伴うことがある。少子化対策として、妊娠・出産に係る医療費の自己負

担分を助成しては。

答弁 現在のところ考えていない。

質問 風疹は、これから妊娠を希望する女性が特に注意すべき感染症の一つである。予防接種を希望する女性およびその同居家族へ、接種費用を助成しては。
答弁 現在のところ考えて

子育て支援について

いない。
質問 イベント会場等に授乳所を設置してはどうか。
答弁 イベント実施団体へ設置を働きかける。
質問 旧中野高校南校舎を活用し、屋内で子ども達が

体を動かして遊べる施設を設置してはどうか。
答弁 他の公共施設も含め研究する。

質問 オムツ代は3歳までに約20万円かかる。助成を行ってはどうか。
答弁 現在のところ考えていない。



市民から親しまれる新市庁舎について

町田 博文

質問 2階の多目的サロンホールをミニコンサートなどのイベントに活用してはどうか。

答弁 市や市民団体主催の音楽などのイベントに活用していく。

質問 5階からの展望は、現在、南側だけが見ることができない。工夫をして南側の眺望を市民も見られるようにできないか。

答弁 眺望の良い南側の会議室などを開放する方法などもあることから、今後、研究していく。

陸上競技場の整備について

質問 新設または既存施設を改修し、整備できないか。

答弁 新設は現在のところ考えていないが、必要性は十分理解しているので研究していく。

カチューシャふるさとマラソンについて

質問 来年在30回目の節目の大会となる。大会の周知PRを含めて、おもてなし

の心で迎える大会とすべきではないか。
答弁 主催者である中野市体育協会と連携しながら、市を挙げて応援する機運を高めるためのより効果的な方法を研究していく。

された方が20年経過すると自動的に共同埋葬とする例もある。中野市の考え方はどうか。
答弁 本市の場合も20年を基準として考え、20年間個別埋葬した後、継続の希望がなければ共同埋葬に移行するような形で運用したいと考えている。

旧市庁舎での現金盗難事件について

質問 警察の捜査状況はどうか。

答弁 現在捜査中であり、詳細は不明である。
質問 職員への聞き取り捜査等の状況は。

答弁 聞き取り捜査で協力した職員が延べ約80人、指紋採取に応じた職員が延べ

約60人である。
質問 警察では、現在、聞き取り等を行った職員以外の方への捜査を行っているのか。
答弁 現在、どのような捜査がなされているかは、市では知ることができない。警察に問い合わせたところまだ公表できる内容はないという回答をいただいている。

その他の質問

受動喫煙対策について
中小企業に対する設備投資促進税制等について
市営住宅入居要件である連帯保証人について
高校生の電車バス通学への補助について
通院費等助成券について



高社小学校について

永沢 清生

質問 通学時の路線バス利用については、乗り降りや走行時に立ったままであること等に対する安全性が確保できないこと、バスには誰が乗っているか分からないこと等から保護者には不安が大きい。教育委員会が、通学時に路線バスを利用することを統合準備委員会に

提案した理由は。

答弁 通学に関して様々な課題を検討していく中で、スクールバスに加え、教育委員会の一つの考え方として、公共交通の活用について検討の対象となるかを提案した。

質問 倭地区19人、赤岩地区10人の4年生から6年生

の高学年生29人は路線バス通学。倭地区16人、赤岩地区8人の1年生から3年生までの低学年生24人はスクールバス通学と学年ごとに分けて通学させることとしているが、その理由は。

答弁 統合準備委員会で課題の整理を行う中で、座席に座れない場合や大きな荷物を持った際の低学年児童の負担軽減を考慮した。

質問 通学方法決定までのプロセスは。

答弁 統合準備委員会において、児童の安全な通学に向け、学校、保護者などの

関係者からも意見を聞き、詳細な部分まで検討していただき、最終的には、教育委員会において決定する。

質問 通学方法決定の時期は。

答弁 バスの購入やドライバーの確保などの準備、また、保護者をはじめとした関係者への周知などを考慮し、今年度中には決定したい。

質問 北部地区4小学校の交流事業の実施時期と内容は。

答弁 1年生は8月に名刺交換やゲームなどの交流会

を、2年生は高社小学校となる平岡小学校で交流会と合同授業を2回ほど、3年生は7月に地域体験発表会を行い交流を深める計画となっている。4年生は合同授業を行う予定である。

その他の質問

消雪パイプについて

市北部地域の振興について道路交通法改正による市内事業者への影響について消防団について



市長の政治姿勢について

松野 繁男

質問 本年3月、「市名・通称名を考えるシンポジウム」が開催された。講師の立正大学教授は、「決断は早い方が良い。幅広く材料を集め、いち早く議論することが必要」と述べられた。市名については、「市長の決断」次第であると思

うが見解は。

答弁 より多くの市民と熟議する中で、任期中に方針を出したい。

通学時の安全対策について

質問 新潟市で下校時において児童の尊い命が奪われ

る事件が発生した。教育委員会の対応および今後の地域との連携方法は。

答弁 校長会、教頭会において、登下校時に子ども達を一人にしないよう指導するなどした。また、地域との連携は不可欠であり、さらに地域での見守りについて協力を求めている。

小学校統合について

質問 豊田小学校および豊田中学校の整備工事の進捗状況は。

答弁 本年5月に設計業者が決定した。業者からの技術提案を基本に統合準備委員会等で検討をし、9月末を目途に基本設計を行う。

質問 豊田中学校校舎は築45年以上経過している。今後、改修して使用し続けるが強度に問題はないか。

答弁 耐震に問題はない。

有害獣対策について

質問 捕獲した動物の解体場所がなく、関係団体から設置の要望があるが。

答弁 関係団体と連携し、解体場所の確保に努める。

放課後児童クラブについて

質問 豊田地域の設置場所の検討状況は。関係者からは「学校敷地内に設置してほしい」との要望が強いが。

答弁 様々な諸条件を鑑みより最適なところに設置したい。

中野市の放射線量について

質問 中野市産コシアブラ

から基準値を超える放射線量が検出されたが、その原因と対策は。

答弁 検出された原因は不明である。出荷および摂取の自粛について、直売所を管轄する組織へ通知した。

市民には広報なかのやホームページ等で周知している。

きのご栽培における使用済み培地について

質問 使用済み培地の処分に係る市の支援体制は。

答弁 使用済み培地は、排出者が責任を持って処理することになっており、支援は行っていない。今後、利活用に係る補助事業の導入

に有利になる「中野市バイオマス産業都市構想」を再度国に申請したい。

質問 利活用策となる堆肥化の動きへの支援は。
答弁 必要な際にはJAと協議を行う。



国民健康保険事業特別会計と国民健康保険税について

高木尚史

質問 4月から県が保険者となり大幅に国民健康保険税が引き上げられた。財政調整基金残高の見込みは。

答弁 平成29年度末の見込み額は14万7千余円である。

質問 基金残高が少なく、財政運営が難しくなるが、一般会計から法定外繰り入れをしない理由は。

答弁 長野県国民健康保険運営方針を基本に検討したためである。

質問 国民健康保険税の算定方式は資産割・所得割、均等割・平等割による4方式だが、固定資産税に係る資産割は、年金受給者や低所得者には厳しく3方式に

するべきではないか。

答弁 3方式へ変更し、資産割をなくすと所得割の比率が高くなる。保険料水準の統一に向けた県の動向を注視していきたい。

質問 資産割を廃止した分は、法定外繰り入れをして激変緩和に充ててはどうか。
答弁 県の動向を注視したい。

都市宣言について

質問 現在の都市宣言は、議会提案の「非核平和都市宣言」と市が提案した「健康長寿のまち宣言」があるが、今後の制定案件の考え

方は。

答弁 市村合併前に制定されていた各都市宣言を含め新たに制定の機運が高まった場合に制定する。

質問 「部落差別の解消の推進に関する法律」、「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」では差別をなくすための自治体の教育・啓発を定めている。市として、部落解放・人権尊重都市宣言をしては。

答弁 行政と市民が一体となった「人権のまちづくり」に取り組む中で、機運が高まった場合に検討していく。

絵画等美術品について

質問 寄贈・購入した美術品等の保管状況および劣化や破損等の点検状況は。

答弁 一本木公園展示館の収蔵庫に昨年度エアコンを設置し環境改善に努めた。

定期的な点検は実施していないが、今後は定期的な点検を実施して美術品の状態把握に努める。

質問 日本画の軸物に染み等が発生していると聞くと空調設備を整えた収蔵庫建設の考えは。

答弁 多額の費用が見込まれるため現時点では考えていない。

質問 まちづくりの総合的な視点から美術展示館の建設を考えてはどうか。

答弁 美術品を市民共有の財産として、施設について考えていきたい。



中野市の都市宣言

中野市は2つの都市宣言を制定しています。

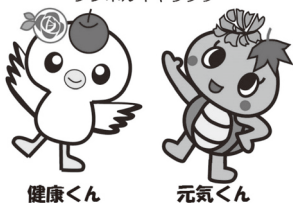
「非核平和都市宣言」

核兵器の廃絶を訴えると共に、世界の恒久平和を願い、平成20年9月に制定。

「健康長寿のまち宣言」

健やかで活力ある生活のため市民自らが健康づくりに努めることを目的として、平成27年9月に制定。

健康長寿のまち中野市 シンボルキャラクター



健康くん

元気くん



中野のチカラ 応援交付金について

塚田 一夫

質問 この制度は、シテイプロモーションに適したツールの一つになり得るものと考えられる。一層効果的な制度とするため、受付期間、周知方法、同一事業の申請期間を3年間に限定していること等について改善

する必要があると思うが。
答弁 受付期間は、補助金の制度上等の理由から約1カ月間としているが、初めて申請する団体については通年受け付けが可能かどうか今後検討する。
制度周知については、市

ホームページでのお知らせ方法を改善する。同一事業の申請期間を3年間に限定していることについては、団体が自立して活動するための事業立ち上げ支援を制度趣旨としているため補助期限を設定しているが、今後検討したい。
質問 これまでに交付を受けた団体およびその事業内容は公表されているか。
答弁 現在、公表していないが、今後は、ホームページ等で公表していく。

市道の整備について

質問 吉田交差点に繋がる市道西町21号線および22号線ならびに市道中野5号線の今後の整備予定等は。
答弁 3路線とも、県道の拡幅整備事業の進捗状況を注視しつつ、県道整備と併せて実施できるよう努める。特に、西町21号線の交通規制については、地元要望を踏まえ、長野県公安委員会と協議する。また、市道中

野5号線は、信州中野駅および中心市街地へと通じる重要路線であるため、今年度ルート案の選定を行うとともに、地元区に対し、詳細を説明する予定である。



荒廃農地について

芦澤 孝幸

質問 農地への再生が困難とされるB判定農地の面積は。
答弁 平成29年度における市の農地面積3千639haのうち、B判定農地は341haである。

農業上の利用を図ることが見込まれない農地については、非農地の判断を行い、所有者へ通知する等の手続きを進めたい。

教育行政について

質問 荒廃農地の非農地化を進める考えは。
答弁 B判定の荒廃農地のうち、既に森林化しており

学校敷地内における禁煙の状況は。
答弁 市内15小中学校のう

ち、敷地内全面禁煙が5校、建物内に限っての全面禁煙が9校、建物内での分煙措置を講じているのが1校である。

質問 学校敷地内禁煙への今後の取り組みは。
答弁 現在、健康増進法の改正が国会で審議されており、学校は原則「敷地内全面禁煙」とされている。学校敷地内全面禁煙については、学校長の判断に委ねてきたが、県教育委員会が示した県立学校の敷地内全面禁煙の方針を踏まえ、市教育委員会として検討する。

保育行政について

質問 未満児の受け入れ可能人数と現在の入所状況は。
答弁 保育所ごとに「児童福祉施設の設備及び運営に関する基準」を遵守し保育を行っており、今年度の公立保育所における未満児の受け入れ可能人数は386人である。本年6月1日現在331人の未満児が公立保育所に入所している。入所申込を済ませ、年度途中での入所を予定している児童を含めると、既に受け入れ可能人

数に達している状況である。
質問 今後建設する保育所での未満児の保育計画は。
答弁 子育て支援に対する国の動向や園児数の推移などを考慮し、未満児保育の充実が図られるよう、保育所整備計画の中で検討していく。

その他の質問
ゴミのないきれいな街づくりについて





国民健康保険制度について

阿部 光 則

質問 本市の国民健康保険税は、都道府県化に伴い大幅な値上げとなった。県下トップクラスの値上げとなった要因は。

答弁 平成20年度から9年間、国民健康保険税を据え置いたこと、また、国民健康保険加入者の課税所得が高く、高齢化率が低いため。

質問 県内他市の税率改定の状況は。

答弁 県内19市中、引き上げが4市、引き下げが2市、現状維持・据え置きが13市である。

質問 国民健康保険加入者の所得割基準の階層別割合は。

答弁 総所得なし世帯25・9%、総所得が33万円以下9・4%、200万円以下48・3%、400万円以下10・5%、1千万円以下4・6%、1千万円以上1・3%である。

結核精神給付金制度について

質問 国民健康保険加入者が対象となる結核精神給付金制度の廃止理由と影響を受ける人数は。

答弁 国民健康保険の都道府県化に伴い、独自給付事業の見直しを行い、県下19市の半数以上で実施していないこと等から廃止した。対象者は68人である。

質問 制度の廃止に対する苦情等はあるか。制度の廃止に至る手続き等の経過は。

答弁 問い合わせはあったが苦情はない。制度の廃止については、関係機関の了承を得るなどした後、本年3月市議会定例会で認めていただいた。5月には、関係者および関係医療機関に通知し、周知を図った。

小中学校の冷房設備について

質問 児童・生徒の学習環境の改善のため、全教室に冷房設備を早急に設置すべきである。学校から設置要望はあるのか。

答弁 学習環境や職場環境の向上のため、冷房設備の設置要望がある。現在は、大型扇風機、天井扇風機で対応している。

質問 近隣市で、全ての教室に冷房設備を導入すると報道がなされたが、どう考えるか。

改善施策の必要性の有無を研究し判断する。

教育行政について

質問 「第3次中野市子ども読書活動推進計画」に定められている各小中学校の読書指導員の配置をやめた理由は。

答弁 配置から15年が経過したこと、学校ボランティアによる読み聞かせが広がっていることなどが理由である。

その他の質問

交通弱者及び買い物弱者対策について

新庁舎建設について



子育て支援について

松樹 純子

質問 少子化時代における子育て支援策への見解は。

質問 保育所において重大事故は発生していないか。

答弁 国への報告が必要な重大事故は発生していない。

答弁 育休の延長、職場の

託児所等への預け入れ、家で仕事をしながら保育が可能となった、妊娠、転勤等を理由とする取り下げであった。児童のその後の状況については把握していない。

質問 産休明け保育を何故行わないのか。

答弁 3歳未満児の入所希望が増え、保育士確保も困難な状況であり、安全にお預かりできないためである。

質問 特別な支援が必要な園児の数と支援体制は。

答弁 公立保育所では、今年度25人である。必要に応じて保育士を加配している。

質問 非正規保育士の割合とその待遇は。

答弁 本年4月1日現在59%である。今年度も報酬および賃金の改善を図った。

質問 放課後児童クラブの受益者負担の検討状況は。

答弁 現在、検討中であるが、広く保護者の意見をお

聞きし、さらに検討したい。

国民健康保険税について

質問 国民健康保険税を平均18%も引き上げた理由は。

答弁 長野県国民健康保険運営方針を基本に検討し、県から示された保険料率を参考に本市の保険料率を決定した。その後、国民健康保健運営協議会での協議を経て、本年3月市議会定例会で認められた。



千曲川・高社山 SEA
TOSAMMITOについて
青木正道

質問 この大会は、昨年から開催され、千曲川をカヤックで下り、自転車競技に続いて、高社山への山登りを行う環境スポーツイベントである。昨年度の参加者からの苦情および事故等による怪我はあったか。

答弁 参加者からの苦情、事故等による怪我はなかった。台風の影響に伴う悪天候により、寒さを訴えた選

手一人を病院へ搬送したが大事には至らなかった。

質問 今年度の開催にあたっての課題は。

答弁 昨年度、自転車コースが分りにくい等のご意見があり、コースの検討を実行委員会に提案している。

質問 川で行う競技は特に危険なため、監視員を増やすなどの対策を講じるべきでは。

答弁 環境問題の苦情は66件である。内訳は、野焼き等の大気汚染に関する苦情

年度までは人口ビジョンの数値を下回っている。人口減少に歯止めをかけるため自然減の抑制と社会増への転換を図る必要がある、目標人口の達成に向け、各種事業に取り組んでいる。

質問 都市化が進む地域では、農地に散布した堆肥の臭いに関する通報、また、剪定枝やわら等を焼却した際に、火災と間違えたことによる通報がある。昨年度は何件の通報があったか。

答弁 堆肥散布による臭気については、岳南広域消防本部では、火災と紛わしい焚き火をする場合は、各消防

が22件、堆肥などの臭いに関する苦情が18件、水質汚濁、騒音に関する苦情が10件である。火災通報は54件であり、半数の27件が誤通報とのことである。27件のうち16件が自動火災報知設備の誤作動、11件が火災と間違えて通報されたとのことである。

質問 苦情通報等に対する対応策はあるか。

答弁 堆肥散布による臭気については、散布者に配慮を促すような周知を行っていききたい。火災の誤通報については、岳南広域消防本部では、火災と紛わしい焚き火をする場合は、各消防

苦情通報等に対する対応策はあるか。

答弁 堆肥散布による臭気については、散布者に配慮を促すような周知を行っていききたい。火災の誤通報については、岳南広域消防本部では、火災と紛わしい焚き火をする場合は、各消防

署に届け出をしていただきたいとのことである。

質問 食品の包装ビニール、空のペットボトルなどのゴミのポイ捨てが減らない。近年の不法投棄の状況およびその対応策は。

答弁 不法投棄の件数は、平成27年度34件、平成28年度25件、平成29年度77件で増加傾向である。対応策として、パトロールや監視カメラの設置、また、関係機関と連携した対応により、不法投棄の防止に努めている。

質問 食品の包装ビニール、空のペットボトルなどのゴミのポイ捨てが減らない。近年の不法投棄の状況およびその対応策は。

答弁 不法投棄の件数は、平成27年度34件、平成28年度25件、平成29年度77件で増加傾向である。対応策として、パトロールや監視カメラの設置、また、関係機関と連携した対応により、不法投棄の防止に努めている。

市民からの通報について

答弁 安全対策については、特に危険が伴う川において最後尾や川沿いの要所に救助員を配置するなど、万が一、転覆した場合に即座に救助できるような備えている。

道路等へのゴミの投棄について

質問 食品の包装ビニール、空のペットボトルなどのゴミのポイ捨てが減らない。近年の不法投棄の状況およびその対応策は。

答弁 不法投棄の件数は、平成27年度34件、平成28年度25件、平成29年度77件で増加傾向である。対応策として、パトロールや監視カメラの設置、また、関係機関と連携した対応により、不法投棄の防止に努めている。

人口減少社会における市の対策について

中村明文

検討していく。

人によさしい中野市づくりにについて

質問 高齢者等の移動が困難な方のため地域集会所のバリアフリー化の推進を図るべきではないか。

答弁 地域集会所のバリアフリー化は、中野市公会堂建設事業補助金を活用していただくことにより推進し

ている。集会所等のバリアフリー化を検討されている区等は、相談いただきたい。この補助金は、新築、模様替え等を行う場合で、経費150万円以上のものに対し補助金を交付する。補助率は対象経費の3分の1、補助限度額は、バリアフリー化の改修等の模様替えて300万円である。

質問 市の将来人口推計の2040年度の達成目標は。2040年度の達成目標は。中野市人口ビジョンにおいて、2040年度は3万7千500人の人口を確保する目標を掲げている。

質問 人口減少を食い止めるためIJUターンの積極的な働きかけが必要と考える。これまでの実績と今後の取り組みは。

答弁 人口推移は、平成29

人口推移は、平成29

人口推移は、平成29

人口推移は、平成29

人口推移は、平成29

人口推移は、平成29

小中学校の環境教育及び教員の負担軽減について

質問 継続的に環境教育を実施するため、地域住民との協働を図るべきではない

か。

答弁 現在行っている環境教育は、地域資源の活用、エネルギーの有効活用、自然環境の保全などである。米、野菜等の栽培、資源回収等において地域の方の支

援をいただいている。こうしたことで、教員も地域の方の様々な知識を身に付けその経験を生かすことができると考える。

社会人に部活動の指導を任せては。
答弁 現在、専門的技術を持つ多くの地域の方に外部指導者として指導をしていただいている。この取り組みは、教員の負担軽減策の

一つであるため、今後も地域の方々の力をお借りし、学校運営をしていきたい。その他の質問
市嘱託・臨時職員の処遇等について

総務文教委員会報告

総務文教委員会に付託された条例案2件、補正予算案2件について、6月15日に審査しました。

主なものとして、中野市市税条例の一部を改正する条例案では、生産性向上特別措置法に基づく先端設備

等について、固定資産税の課税標準の特例に係る軽減割合を規定するため、所要の改正を行うもので、原案どおり可決されました。

中野市地域経済牽引事業の促進による地域の成長発展の基盤強化のための固定資産税の課税免除に関する条例の一部を改正する条例案について、長野県北信州地域基本計画に掲げた施策を

円滑にかつ迅速に進めるため、所要の改正を行うもので、原案どおり可決されました。その他の補正予算案2件については、いずれも原案どおり可決されました。

民生環境委員会報告

民生環境委員会に付託された、条例案2件、予算案1件、事件案1件について、6月15日に審査しました。

主なものとして、中野市介護保険条例の一部を改正する条例案では、介護保険法施行令の一部改正に伴い引用条項の整理を行うものであり、原案どおり可決さ

れました。
平成30年度中野市一般会計補正予算(第1号)では、総務費の総務管理費について、公会堂建設補助金1千43万3千円を増額するものなどであり、原案のとおり

可決されました。
中野市し尿等投入施設の整備工事委託に関する基本協定の変更については、国の方針転換に伴い、新たに建設を予定していた施設の設計の見直しを行ったこと

る完成時期に遅れが生じることとなり委託期間を変更するものであり、原案どおり可決されました。その他の条例1件については、原案どおり可決されました。

経済建設委員会報告

経済建設委員会に付託された予算案1件、事件案2件について、6月15日に審査しました。

主なものとして、平成30年度中野市一般会計補正予算(第1号)では、農林水産業費の農業総務費につい

て、補助対象者の増加に伴い、産地パワーアップ事業費2千46万6千円の増額、整備を行う農道延長の増加に伴い、農道整備事業554万円の増額。商工費では、晋

平の里 間山温泉公園の施設改修に伴い、観光施設維持整備事業費74万5千円の増額などであり、原案どおり可決されました。その他の事件案2件に

ついては、いずれも原案どおり可決されました。



■意見書

〈可決された意見書〉

(関係行政庁に提出)

最低賃金の改善と中小企業支援策の拡充を求める意見書

雇用労働者の約4割が非正規雇用であり、4人に1人が年収200万円以下のワーキング・プアとなっている。2017年の最低賃金は、東京都では時給958円、長野県では795円、最も低い地方では737円であり、地域間格差も大きく、若い労働者の都市部への流出を招いている。

2012年には「できる限り早期に全国最低賃金800円を確保し、景気状況に配慮しつつ、2020年までに全国平均1千円を目指す」とした「政労使合意」が成立している。この合意を実現させるためには、最低賃金を引き上げるとともに、地域間格差をなくし、加えて中小企業支援策を拡充することが必要である。

よって、中野市議会は、国に対し、下記事項の実現

を強く要望するものである

記

1 ワーキング・プアをなくすため、最低賃金を1千円以上に引き上げること

2 全国一律最低賃金制度を確立させるなど、地域間格差を縮小させるための施策を進めること

3 中小企業への支援策を拡充すること。中小企業負担を軽減するための直接支援として、中小企業とそこで働く労働者の社会保険料及び税の減免制度を実現すること

4 中小企業に対する大企業による優越的地位の濫用、代金の買ひ叩きや支払い遅延等をなくすため、中小企業憲章を踏まえて、中小企業基本法、下請代金支払遅延防止法、下請中小企業振興法及びいわゆる独占禁止法を抜本改正すること

5 雇用の創出と安定に資する政策を実施すること

市議会を傍聴しませんか

本会議は、自由に傍聴いただくことができます。

市政を知る良い機会です。是非、お出かけください。

聴覚に障がいのある方には、手話通訳者を配置いたします。ご希望の方は、事前に議会事務局までご連絡をお願いいたします。音声の聞き取りづらい方には、専用の音声受信機の貸出しをいたしますので、傍聴にお越しの際に、議会事務局までお申し出ください。

傍聴等に関するお問い合わせ先

議会事務局

電話 (22) 2111

(内線316)

FAX (22) 5922

Eメール

gikai@city.nakano.nagano.jp



第5代前期議会だより編集委員会名簿

(順不同)

委員長	芦澤 孝幸
副委員長	松野 繁男
委員	松樹 純子
委員	中村 秀人
委員	中村 明文
委員	宇塚 千晶
委員	青木 正道
委員	永沢 清生
委員	高野 良之
委員	町田 博文

あとがき

5月26日から6月10日までの間、一本木公園で「信州なかのバラまつり」が開催されました。バラまつり期間中は、昨年を下回ったものの3万8千人を超える方々が訪れました。多くの方に中野市の魅力を知っていただく良い機会でありました。

丹精込めてバラの手入れをされた方々、おもてなしの心で来場者を迎えていただいた方々など、バラまつりに携われた皆様に感謝いたします。

本年5月から新たな議員任期が始まり、議会だより編集委員会も新たな体制でスタートしました。議会だよりは、市民の皆様と市議会とを繋ぐ大切なものです。議会情報を正しく、また、分りやすくお伝えするよう努めていきますので、今後ともよろしく願っています。